

6つの政策進展と新事実

市民の暮らしと未来につながる前向きな答弁がありました



1 健全財政の見通しを明確に



- 市債残高は367億円で横ばい
令和6年度決算 367億円。
今後も横ばいを見込む。
- 実質公債費比率は改善基調
令和6年度15.8%で、
ピーク時から3.6ポイント改善。

答弁



健全財政を
維持

2 ふるさと納税 約25億円の実績と今後の戦略



- 寄附額は約25.7億円、基金積立は約13億円
令和7年度実績：約25億6,889万円
基金への実質積立：約12億9,921万円（寄附額の5割強）
- 「おてつたび」との連携を進め、
関係人口の創出と地域消費の拡大へ
短期就労マッチングサービス「おてつたび」と連携し、
関係人口の創出や一次産業・観光業の労働力不足解消、
地域の魅力発信につなげていきます。
- 鉄道体験返礼品の充実を推進
呼人地区の「鉄道運転体験」を返礼品に。
ふるさと納税の体験型返礼品としてラインナップする方針。

答弁



協議を進め、
連携事業を
具体化していく

3 保育料完全無償化に向けた課題が明確に



- 支払いが生じる人数と予算が明らかに
支払いが生じる人数：86人
必要額：約3,300万円（年間）
国の無償化の対象外となる0～2歳児の保育料を
完全無償化するための人数と予算規模が明らかに。

答弁



課題を認識し、
体制強化を優先

4 学校再編で「子どもたちの声を反映する」方針を明言



- 子どもたちの意見を聴き、計画に反映
「子どもたちが自らの学校や未来を語り合う場を設け、
その声を学校再編計画の審議者の一つとしてしっかり
反映させていきます。」と教育長が答弁。

答弁



子どもたちの声を
反映

5 郊外校でも検討協議会の開催を検討



- 地域の声を反映し、対話を継続
郊外校においても、学校の将来に関する検討協議会の
開催を検討すると答弁。地域との対話を継続していく。

答弁



郊外校での
検討協議会開催も
検討すると答弁



- 里親支援の推進で、子どもたちを地域で支える
ファミリーサポートセンター事業の担い手となるよう、
研修免除など運用見直しを検討。
- 里親の負担軽減と支援体制の強化を推進
里親の負担軽減に向けた支援策を継続するとともに、
関係機関と連携し、支援体制の強化に取り組みます。

答弁



支援体制の強化を
計画的に進める